



平成26年3月期 決算短信（非連結）

平成26年5月30日

会 社 名 株式会社名学館 グリーンシート銘柄
 コード番号 2455 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 名古屋市昭和区隼人町7番地12
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長
 氏 名 佐藤 剛司 T E L (052) 834-4119
 取締役会決議日 平成26年5月30日

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（注）1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	千円 %	千円 %	千円 %
26年3月期	627,548 (33.0)	22,305 (1,594.4)	23,895 (587.1)
25年3月期	471,983 (△6.1)	1,316 (△85.8)	3,477 (△65.8)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9,722 (—)	3,888 88	—	4.1	6.0	3.8
25年3月期	△14,512 (—)	△5,804 84	—	△6.2	0.9	0.7

（注）1. 期中平均株式数 26年3月期 2,500株 25年3月期 2,500株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、25年3月期及び26年3月期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
26年3月期	379,369	239,450	63.1	95,780 29
25年3月期	422,160	229,718	54.4	91,887 37

（注）期末発行済株式数 26年3月期 2,500株 25年3月期 2,500株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
26 年 3 月 期	△27,063	△20,896	△2,193	221,494
25 年 3 月 期	50,372	1,355	△2,193	271,646

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	650,000	35,000	21,000

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 8,400 円 00 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況（現金配当金）

	1 株当たり配当金						配当金 総額 (千円)	配当 性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	その他	年間			
25 年 3 月 期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
26 年 3 月 期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
27 年 3 月 期 (予想)	—	0	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成 26 年 3 月末現在取締役は 6 名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能を果たすように努めております。また、監査役は 1 名（非常勤 1 名）で構成されており、業務内容及び、経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告、助言を行うとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続的開示体制は、監査法人等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては、取締役を中心とした組織的な対応を行い、必要に応じて、警察や暴力追放推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

以上

平成 26 年 5 月 30 日

第 24 期 決算速報

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社名学館
英 文 名 (英 文 商 号)	Meigakukan Co.,Ltd.
コ ー ド 番 号	2455
代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役社長 佐藤 剛司
本 店 の 所 在 の 場 所	名古屋市昭和区隼人町 7 番地 12
電 話 番 号	052 (834) 4119
連 絡 者	代表取締役社長 佐藤 剛司

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日		第 24 期 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高		471,983	100.0	627,548	100.0
II 売 上 原 価		235,039	49.8	321,637	51.3
売 上 総 利 益		236,943	50.2	305,910	48.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		235,627	49.9	283,605	45.2
営 業 利 益		1,316	0.3	22,305	3.5
IV 営 業 外 収 益		2,161	0.5	1,591	0.3
V 営 業 外 費 用		—	—	1	0.0
経 常 利 益		3,477	0.7	23,895	3.8
VI 特 別 利 益		4,924	1.0	—	—
VII 特 別 損 失		41,059	8.7	—	—
税引前当期純利益又は損失 (△)		△32,657	△6.9	23,895	3.8
法人税、住民税及び事業税		2,834	0.6	2,874	0.5
法 人 税 等 調 整 額		△20,979	△4.4	11,298	1.8
当期純利益又は損失 (△)		△14,512	△3.1	9,722	1.5

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 23 期	第 24 期
		自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		2,500 株	2,500 株
1 株当たり当期純利益又は純損失 (△)		△5,804 円 84 銭	3,888 円 88 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第 23 期及び第 24 期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 23 期		第 24 期	
		自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日		自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
直 営 校 舎 運 営 事 業		105,035	22.3	166,493	26.5
フ ラ ン チ ャ イ ズ 運 営 事 業		168,602	35.7	157,845	25.2
メ デ ィ カ ル ラ ボ 事 業		198,345	42.0	303,209	48.3
合 計		471,983	100.0	627,548	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 24 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		271,646		221,494	
2. 売 掛 金		13,950		15,355	
3. 商 品		57		108	
4. 貯 蔵 品		3,657		3,643	
5. 前 払 費 用		11,939		14,641	
6. 繰 延 税 金 資 産		8,341		7,843	
7. そ の 他		623		311	
貸 倒 引 当 金		△35		—	
流 動 資 産 合 計		310,182	73.5	263,399	69.4
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		20,121		24,005	
(2) 構 築 物		430		383	
(3) 車 両 運 搬 具		7,697		4,507	
(4) 工具、器具及び備品		773		7,266	
有 形 固 定 資 産 合 計		29,023	6.9	36,163	9.5
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		1,388		1,388	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,388	0.3	1,388	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		984		1,057	
(2) 出 資 金		60		60	
(3) 長 期 前 払 費 用		2,248		291	
(4) 繰 延 税 金 資 産		15,864		5,001	
(5) 長 期 滞 留 債 権		2,333		2,333	
(6) 差 入 保 証 金		50,126		58,837	
(7) 保 険 積 立 金		10,660		11,549	
貸 倒 引 当 金		△713		△713	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		81,565	19.3	78,417	20.7
固 定 資 産 合 計		111,977	26.5	115,970	30.6
資 産 合 計		422,160	100.0	379,369	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 24 期末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流動負債				
1. 買 掛 金	2,517		370	
2. 未 払 金	22,434		10,575	
3. 割 賦 未 払 金	2,193		2,193	
4. 未 払 費 用	11,423		13,775	
5. 未 払 法 人 税 等	2,947		2,874	
6. 未 払 消 費 税 等	3,969		5,337	
7. 前 受 金	68,858		29,938	
8. 預 り 金	17,805		13,255	
9. 賞 与 引 当 金	1,250		1,250	
流動負債合計	133,399	31.6	79,570	21.0
II 固定負債				
1. 預 り 保 証 金	53,100		56,600	
2. 長 期 未 払 金	5,942		3,748	
固定負債合計	59,042	14.0	60,348	15.9
負債合計	192,441	45.6	139,918	36.9
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	52,000	12.3	52,000	13.7
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	42,000		42,000	
(2) その他資本剰余金	2,593		2,593	
資本剰余金合計	44,593	10.6	44,593	11.7
3. 利 益 剰 余 金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	133,233		142,955	
利益剰余金合計	133,233	31.6	142,955	37.7
株主資本合計	229,826	54.4	239,549	63.1
II 評価・換算差額等				
(1) その他有価証券評価差額金	△108		△98	
評価・換算差額等合計	△108	△0.0	△98	△0.0
純 資 産 合 計	229,718	54.4	239,450	63.1
負債・純資産合計	422,160	100.0	379,369	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目 \ 期 別	第 23 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	第 24 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数	2,500 株	2,500 株
1 株 当 た り 純 資 産 額	91,887 円 37 銭	95,780 円 29 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 24 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	—	42,000	147,745	241,745
事業年度中の変動額						
合併による増加	—	—	2,593	2,593	—	2,593
当期純利益	—	—	—	—	△14,512	△14,512
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	2,593	2,593	△14,512	△11,918
平成 25 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	133,233	229,826

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 24 年 4 月 1 日残高	△198	241,547
事業年度中の変動額		
合併による増加	—	2,593
当期純利益	—	△14,512
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	89	89
事業年度中の変動額合計	89	△11,829
平成 25 年 3 月 31 日残高	△108	229,718

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	133,233	229,826
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	9,722	9,722
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	9,722	9,722
平成 26 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	142,955	239,549

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	△108	229,718
事業年度中の変動額		
当期純利益	—	9,722
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	10	10
事業年度中の変動額合計	10	9,732
平成 26 年 3 月 31 日残高	△98	239,450

(5)重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のない有価証券…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

 貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 有形固定資産の減価償却方法……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）

4. 引当金の計上基準

 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

5. リース資産の減価償却方法

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が「リース会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。

6. その他の財務諸表作成の為の重要な事項

…………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

該当事項はございません。

Ⅱ 第24期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、米国をはじめとする海外経済の回復基調による影響や政府の経済政策、いわゆるアベノミクスへの期待から円安・株高の傾向となり、景気への明るい兆候が見え始めております。しかしながら、円安による物価上昇懸念により、政府が提唱する経済の好循環には不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、年々、学習に関する関心度が高くなり、学習塾に対する期待度も上がっておりますが、少子化の影響もあり、同業他社間での競争激化、またM&Aや業務提携による再編などがおこなわれています。

このような経営環境のもと、当社では前期末に経営効率の向上を目的に、100%子会社の名学館 EXCEL を吸収合併し、6月末に役員の増員により新体制をスタートさせました。それにもない、意思決定のスピードアップ、人員の増強を進めて参りました。

以上の結果、当事業年度実績は、売上高 627,548 千円（前期比 33.0%増）、経常利益 23,895 千円（前期比 587.1%増）および当期純利益 9,722 千円（前期 当期純損失 14,512 千円）となりました。

Ⅲ 第25期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

期 別 科 目	第24期 実績 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第25期 予想 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売 上 高	627,548	650,000
経 常 利 益	23,895	35,000
当 期 純 利 益	9,722	21,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	第 24 期 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日
現 金 及 び 預 金 の 増 減 額		51,986	△50,152
現 金 及 び 預 金 の 期 首 残 高		219,660	271,646
現 金 及 び 預 金 の 期 末 残 高		271,646	221,494

(主な増減理由)

第 24 期の主な減少理由は、前受金の減少と直営校新規開校にともない設備投資をおこなったことが主な要因であります。

(2) 短期借入金の増減

該当事項はございません。

(3) 長期借入金の増減(1 年内返済予定長期借入金を含む)

該当事項はございません。

Ⅴ その他

該当事項はございません。